

平成24年度 第4回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『域外需要の再浮上期待で成長軌道への回帰をうかがう大阪経済』

平成25年1月31日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



## 【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 低調に終始した2012年の近畿圏の輸出
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス

# 1 この1年あまりの景気認識を振り返る

# 各種機関での業況総括判断推移の比較

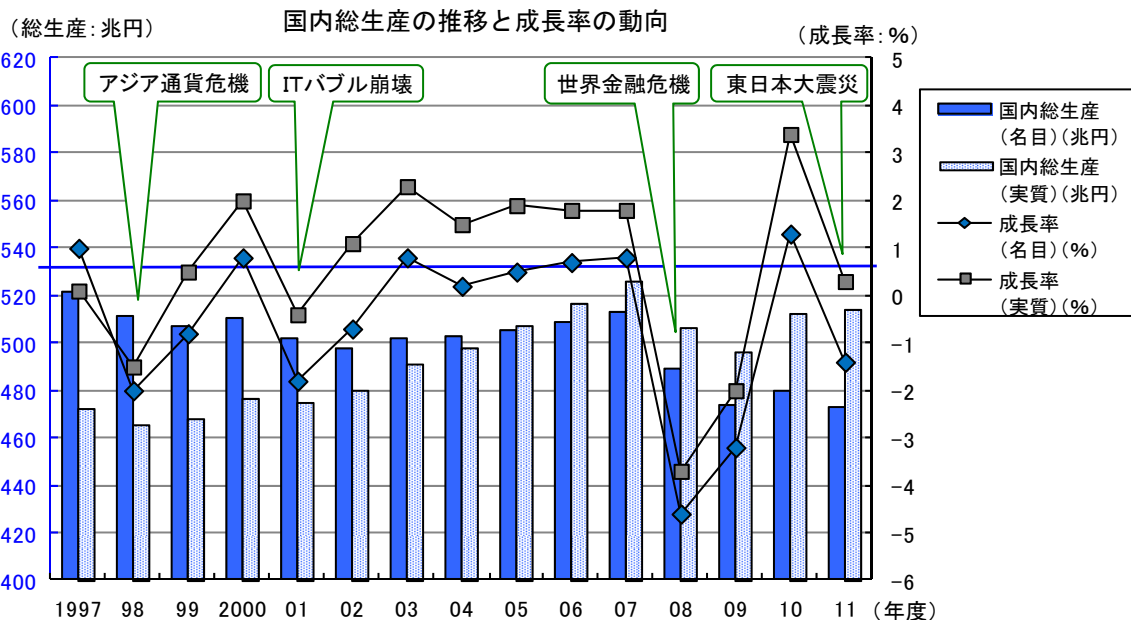
年月	【国(内閣府)】	【近畿(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市<景気観測調査>】	【大阪市経済の動向】	年月
3月	景気は、 <b>持ち直し</b> しているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として <b>厳しい状況</b> にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの <b>足踏み状態を脱しつつある</b>		景気は一時的に足踏み感を呈すも、 <b>持ち直し</b> 基調を堅持	需要、供給、雇用の全てが総じて堅調で、景気は <b>持ち直し</b> の動きを継続	3月
4月	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、 <b>このところ弱い動き</b> となっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として <b>厳しい状況</b> にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もどでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている	【フェーズⅡ】 東日本大震災による間接被害の影響で供給と需要の両面が急縮した <b>減速型</b>	景気は震災の影響で一時的に失速するも、 <b>持ち直し</b> 基調は持続	消費や雇用の一部に足踏み感が漂うものの、景気は <b>持ち直し</b> の動きを継続	4月
5月	景気は、東日本大震災の影響により、 <b>このところ弱い動き</b> となっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として <b>厳しい状況</b> にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている		景気は震災の影響で一時的に失速するも、 <b>持ち直し</b> 基調は持続	一部に足踏み感がみられるなど <b>震災の影響も懸念</b> されるが、景気は総じて <b>持ち直し</b> の様相	5月
6月	景気は、東日本大震災の影響により依然として <b>厳しい状況</b> にあるなかで、このところ <b>上向きの動き</b> がみられる	緩やかな回復基調にあるが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている	【フェーズⅢ】 震災のダメージが復旧し、 <b>遅れを挽回する復調型</b>	景気は震災の影響をほぼ脱し、 <b>再び持ち直し</b> 軌道へ	工業系や輸出などに <b>震災の影響がうかがわれる</b> が、景気は総じて <b>持ち直し</b> の動きを継続	6月
7月	景気は、東日本大震災の影響により依然として <b>厳しい状況</b> にあるなかで、緩やかに <b>持ち直し</b> している	緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が一部にみられ始めている		景気は震災の影響をほぼ脱し、 <b>再び持ち直し</b> 軌道へ	工業系や雇用面で <b>足踏み感が漂う</b> が、景気は総じて <b>持ち直し</b> を継続	7月
8月	景気は、東日本大震災の影響により依然として <b>厳しい状況</b> にあるものの、 <b>持ち直し</b> している	緩やかな回復基調にあり、 <b>震災の影響も薄れて</b> きている		景気は震災の影響をほぼ脱し、 <b>再び持ち直し</b> 軌道へ	海外関連の一部で弱含むも総じて堅調な動きを示し、景気は <b>持ち直し</b> を継続	8月
9月	景気は、東日本大震災の影響により依然として <b>厳しい状況</b> にあるなかで、引き続き <b>持ち直し</b> しているものの、そのテンポは緩やかになっている	緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている	【フェーズⅣ】 外的要因により、本格回復軌道に乗り移れない <b>遅延型</b>	年末需要などにより景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	需要面や生産で足踏み感がうかがわれるも、景気は <b>持ち直し</b> は緩やかに持続	9月
10月	景気は、東日本大震災の影響により依然として <b>厳しい状況</b> にあるなかで、引き続き <b>持ち直し</b> しているものの、そのテンポは緩やかになっている	緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている		輸出などで軟調な様相を呈し、景気は <b>持ち直し</b> を継続しつつもやや減速	輸出や鉱工業などに軟調な様相が拡大し、景気は <b>足踏み</b>	10月
11月	景気は、東日本大震災の影響により依然として <b>厳しい状況</b> にあるなかで、緩やかに <b>持ち直し</b> している			輸出や鉱工業などに軟調な様相が拡大し、景気は <b>足踏み</b>	需要や供給面の一部で弱含むも <b>持ち直し</b> の様相を呈するも、景気は再び緩やかな <b>持ち直し</b>	11月
12月	景気は、東日本大震災の影響により依然として <b>厳しい状況</b> にあるなかで、引き続き <b>持ち直し</b> しているものの、そのテンポは緩やかになっている			景気は季節的影響等で小底状態を呈するも、 <b>持ち直し</b> 基調を維持	供給面の一部でやや弱含むも、景気は緩やかな <b>持ち直し</b> が持続	12年1月
1月	景気は、東日本大震災の影響により依然として <b>厳しい状況</b> にあるなかで、引き続き <b>持ち直し</b> しているものの、そのテンポは緩やかになっている	足踏み状態となっている	【フェーズⅤ】 低迷する域外需要と活発な農地型需要とに分かれる <b>減速型</b>	景気は季節的影響等で小底状態を呈するも、 <b>持ち直し</b> 基調を維持	工業系や輸出が低調なものの総じて堅調に推移し、景気は緩やかな <b>持ち直し</b> を継続	2月
2月	景気は、東日本大震災の影響により依然として <b>厳しい状況</b> にあるなかで、引き続き <b>持ち直し</b> しているものの、そのテンポは緩やかになっている	足踏み状態となっている		工業系や輸出にも回復の兆しが見られ、景気は <b>持ち直し</b> 基調が鮮明化	工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな <b>持ち直し</b> 基調を継続	3月
3月	景気は、東日本大震災の影響により依然として <b>厳しい状況</b> にあるなかで、引き続き <b>持ち直し</b> しているものの、そのテンポは緩やかになっている	足踏み状態となっている		工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな <b>持ち直し</b> 基調を継続	工業系が再び弱含む以外は総じて堅調に推移し、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	4月
4月	景気は、東日本大震災の影響により依然として <b>厳しい状況</b> にあるなかで、引き続き <b>持ち直し</b> しているものの、そのテンポは緩やかになっている	足踏み状態となっている		景気は製造業でやや下降するも、全体では緩やかな <b>持ち直し</b> 基調を維持	供給面で工業系は依然低調だが、需要、雇用は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	5月
5月	景気は、東日本大震災の影響により依然として <b>厳しい状況</b> にあるなかで、引き続き <b>持ち直し</b> しているものの、そのテンポは緩やかになっている	足踏み状態となっている		景気は製造業でやや下降するも、全体では緩やかな <b>持ち直し</b> 基調を維持	輸出と工業系が低調に推移する以外は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	6月
6月	景気は、依然として <b>厳しい状況</b> にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに <b>回復しつつある</b>	<b>持ち直し</b> の動きもみられるが、なお <b>足踏み状態</b> にある	【フェーズⅥ】 低迷する域外需要と活発な農地型需要とに分かれる <b>減速型</b>	景気は季節的影響等で小底状態を呈するも、 <b>持ち直し</b> 基調を維持	工業系が再び弱含む以外は総じて堅調に推移し、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	7月
7月	景気は、 <b>このところ一部に弱い動き</b> がみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに <b>回復しつつある</b>	<b>持ち直し</b> の動きもみられるが、なお <b>足踏み状態</b> にある		景気は季節的影響等で小底状態を呈するも、 <b>持ち直し</b> 基調を維持	供給面で工業系は依然低調だが、需要、雇用は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	8月
8月	景気は、 <b>このところ一部に弱い動き</b> がみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに <b>回復しつつある</b>	<b>持ち直し</b> の動きもみられるが、なお <b>足踏み状態</b> にある		景気は季節的影響等で小底状態を呈するも、 <b>持ち直し</b> 基調を維持	輸出と工業系が低調に推移する以外は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	9月
9月	景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、 <b>回復の動きに足踏み</b> がみられる	<b>足踏み状態</b> となっている		景気は季節的影響等で小底状態を呈するも、 <b>持ち直し</b> 基調を維持	工業系は依然低調、雇用面が一部弱含むも、その後は概ね順調で景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	10月
10月	景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、 <b>このところ弱い動き</b> となっている	全体として <b>足踏み状態</b> となっているが、一部に <b>弱めの動き</b> がみられている		年末需要などにより今期の景気は足踏みから緩やかな <b>持ち直し</b>	景気は、消費や雇用で <b>持ち直し</b> 基調が続くも、その後は <b>弱含む</b> の様相が見られる	11月
11月	景気は、世界景気の減速等を背景として、 <b>このところ弱い動き</b> となっている	全体として <b>足踏み状態</b> となっているが、一部に <b>弱めの動き</b> がみられている		年末需要などにより今期の景気は足踏みから緩やかな <b>持ち直し</b>	消費、雇用は底堅く、商業、サービス業、工業が <b>復調気配</b> となり、景気は総じて堅調	12月
12月	景気は、世界景気の減速等を背景として、 <b>このところ弱い動き</b> となっている	<b>弱めの動き</b> となっている			1月	
13年1月	景気は、 <b>弱い動き</b> となっているが、一部に <b>下げ止まり</b> の兆しもみられる				1月	

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

# 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

## (1) 長期にわたる国内総生産の推移

- この数年では、**2007年度をピークに経済規模が縮小**している現実を直視すべき
- 実質(2005年基準)のGDPでは2011年度には08年度を上回る513兆円までに回復したものの、**名目では470兆円余りで1991年度と同水準となり、底這い状態**



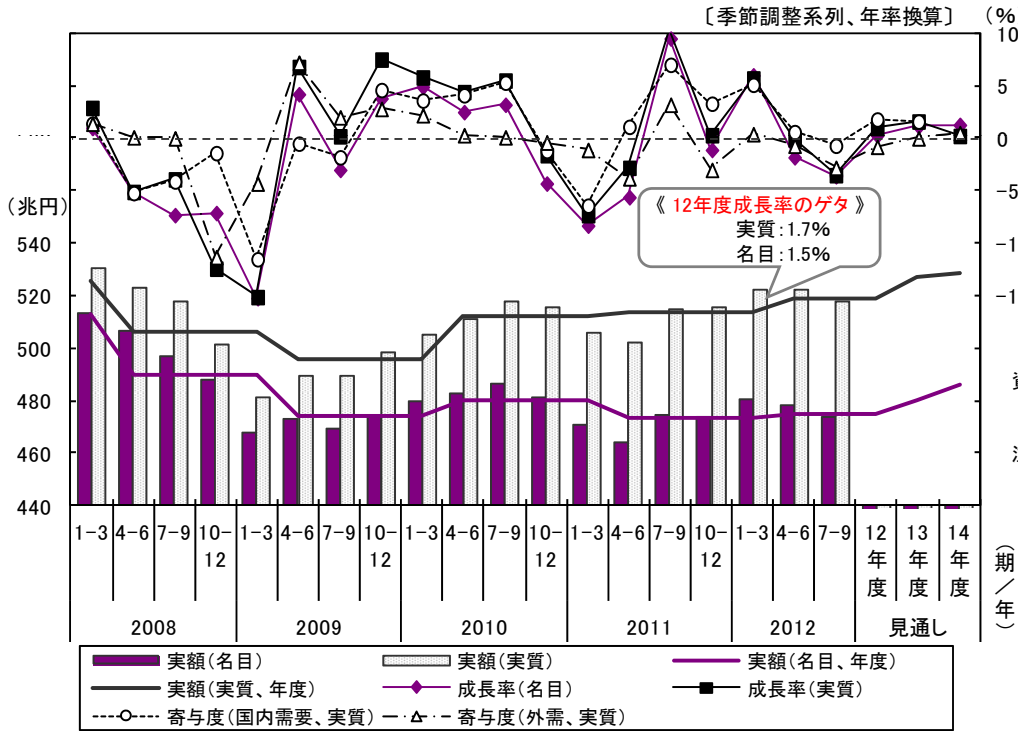
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「国民経済計算」内閣府

## 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

### (2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- ・ 7-9月期のGDPは4-6月期と比較して年率で-3%以上と大きく減少。外需の寄与度は-2.8%
- ・ 12年度見通しは10月時点より0.8~0.7ポイントも下方修正の0.28(名目)、0.99(実質)



資料: 内閣府「国民経済計算」、(公財)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2013/1  
 注: 2012・13・14年度の見通しは、民間エコノミストの見通しの平均値(を使用した推計値)

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

### (3) 四半期毎の国内総生産の動きと為替水準

#### ● 「円高不況」を検証する

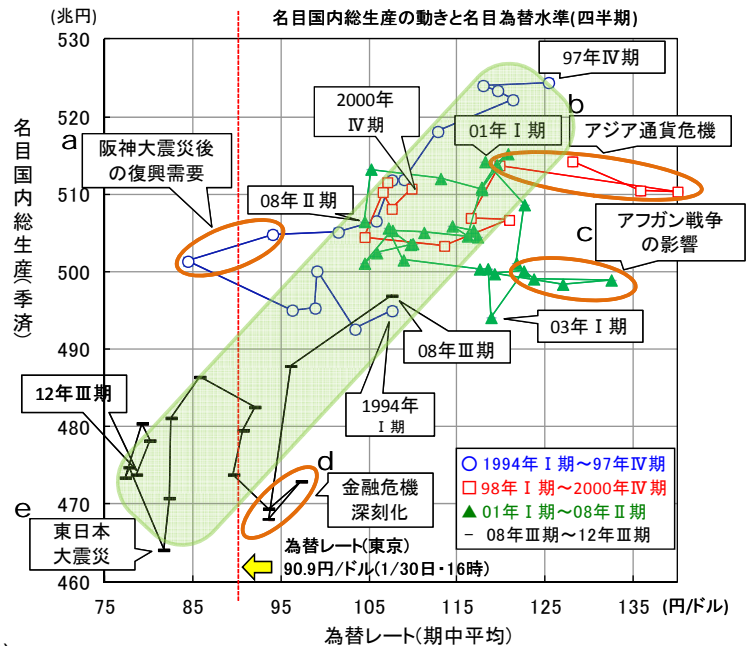
- ・ 経済活動を示す国内総生産は様々な要因が複合されて変動することは当然であるが、ここではその影響要因の一つである**為替レート**(円/ドル・四半期平均)と**名目GDP**(四半期、季節調整値)との関係を分析する。
- ・ 1994年I期から2012年III期までの75期について分析すると**相関係数は+0.75と極めて有意**である。
- ・ よって、図中の四角ゾーンのような関係が認められる。ただし、**特異な事象が生じた下記の時期は例外**。
  - 阪神大震災後の復興需要
  - アジア通貨危機の日本通貨への波及的影響
  - アフガン戦争の影響(有事のドル買い)
  - 金融危機による影響の深刻化
  - 東日本大震災によるサプライチェーンの崩壊

#### ● 今後の円安で国内総生産はどうか？

(相関図からの試算)

12年IV期 80円/ドル ⇒ 約475兆円 (+ 1.6%/年)

13年I期(仮定) 90円/ドル ⇒ 約485兆円 (+ 8.6%/年)



資料: 内閣府「国民経済計算」、日本銀行資料  
 注: 為替レートは、東京市場における月中平均値の各3カ月の平均値を四半期平均として使用

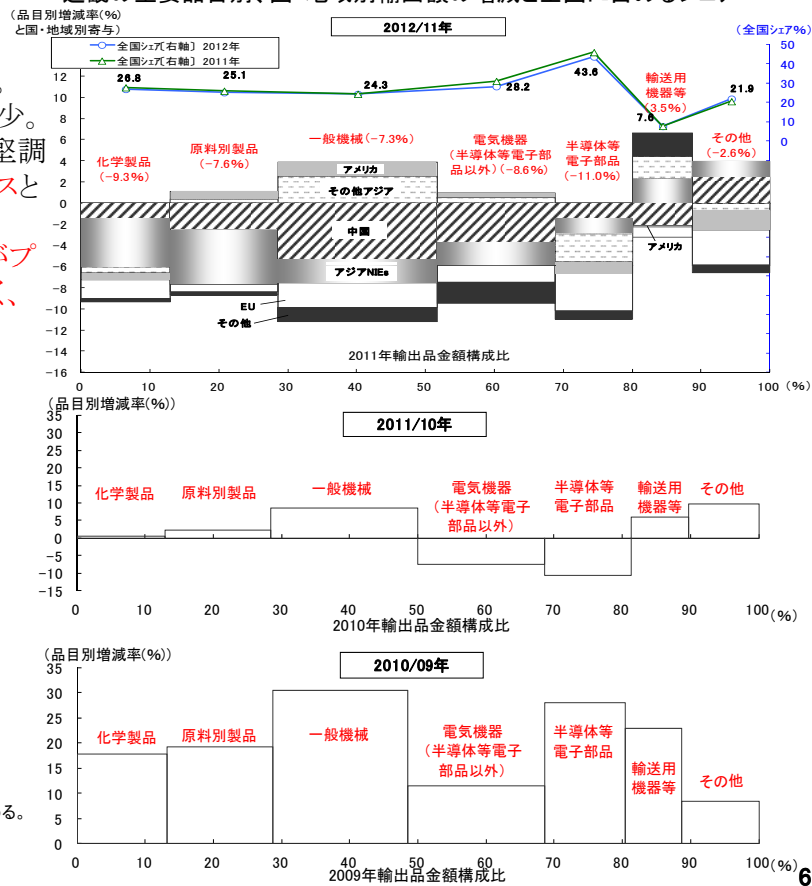
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### 3 低調に終始した2012年の近畿圏の輸出

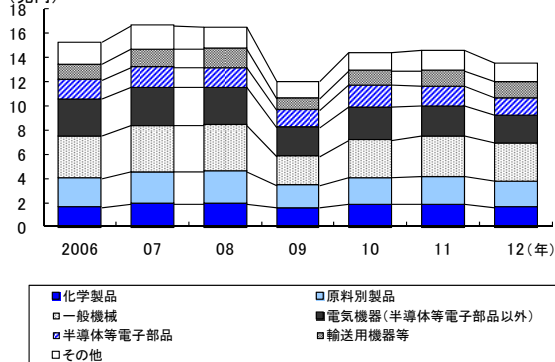
#### (1) 品別、国・地域別輸出動向

- 2010年に2割増加した近畿の輸出総額は、震災の影響などにより、11年は+1%増とほぼ横ばい。12年の合計は前年同期比-6.8%と3年ぶりに減少。
- 品別では11年は電子部品や電気機器以外は堅調に増加したが、12年は輸送用機器が3.5%のプラスとなっている以外は-3~-11%の範囲で減少。
- 国・地域別では、12年はその他アジア、アメリカがプラスで推移しているが、前年と比べてEUで2割近く、中国は1割近くの減少となった。

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



近畿の主要品目別輸出額の動向



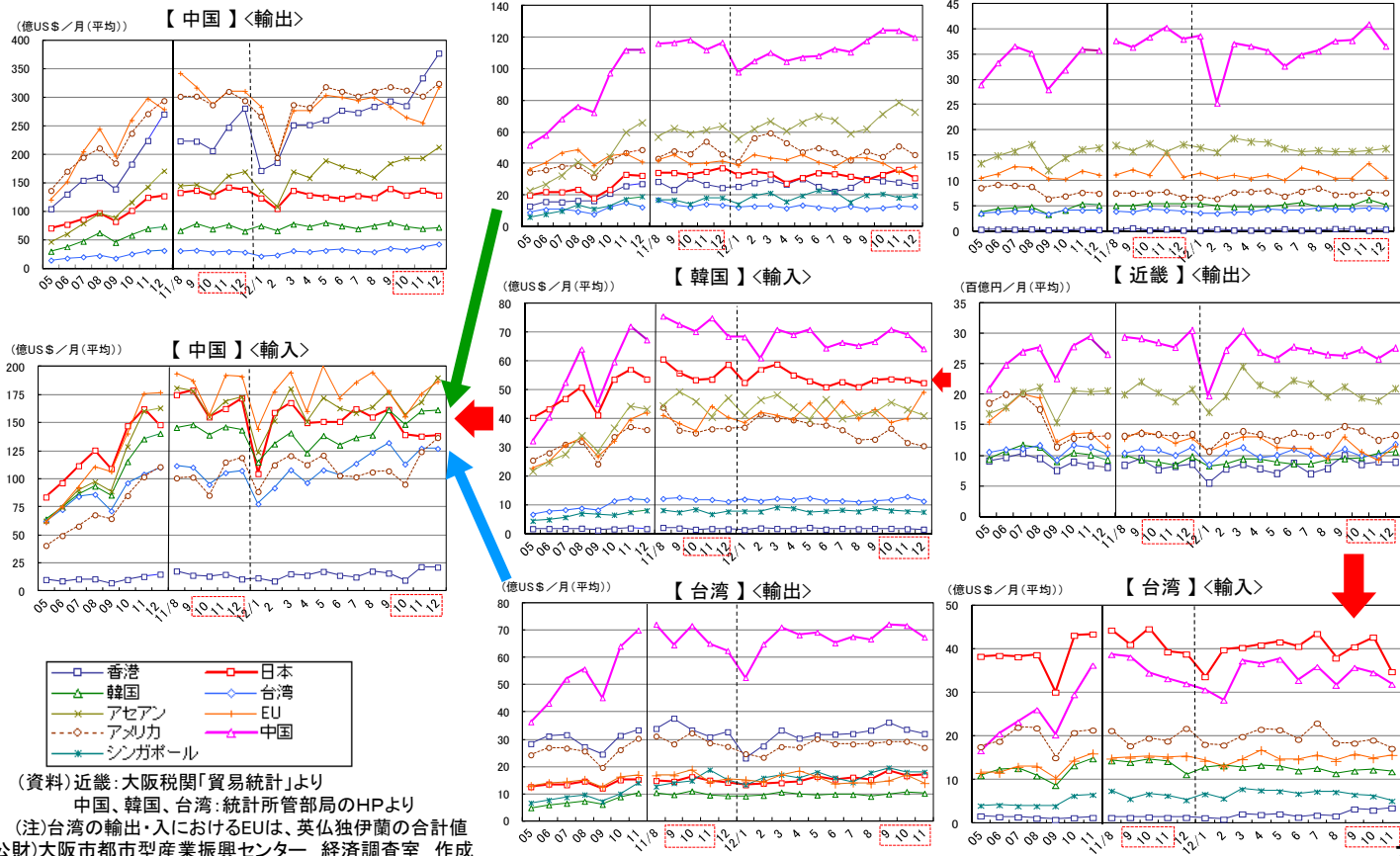
(資料) 大阪税関「貿易統計」

注: “輸送用機器等”には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。2012年12月のみ速報値。

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### 3 低調に終始した2012年の近畿圏の輸出

#### (2) 主要国の輸出入の動向



(資料) 近畿: 大阪税関「貿易統計」より

中国、韓国、台湾: 統計所管理局のHPより

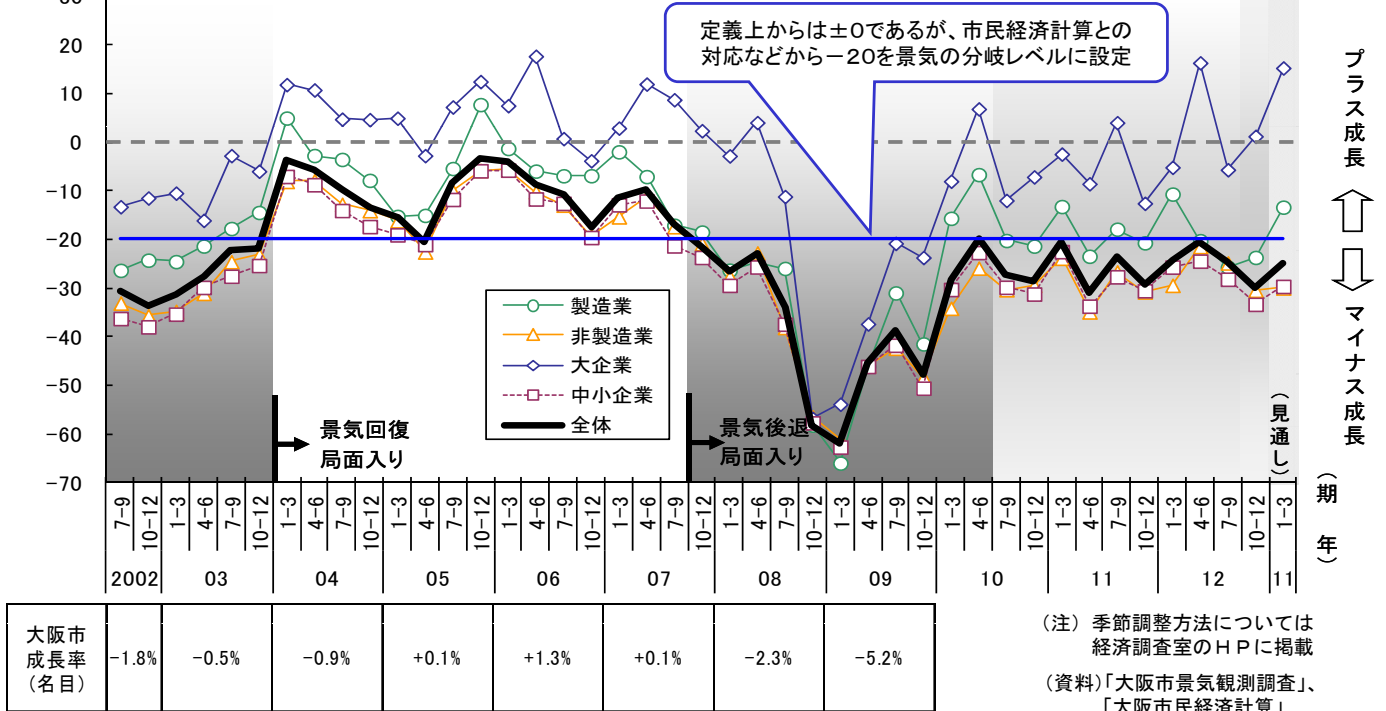
(注) 台湾の輸出・入におけるEUは、英仏独伊蘭の合計値

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

### (1) 季節調整後の対前期比景況判断DI

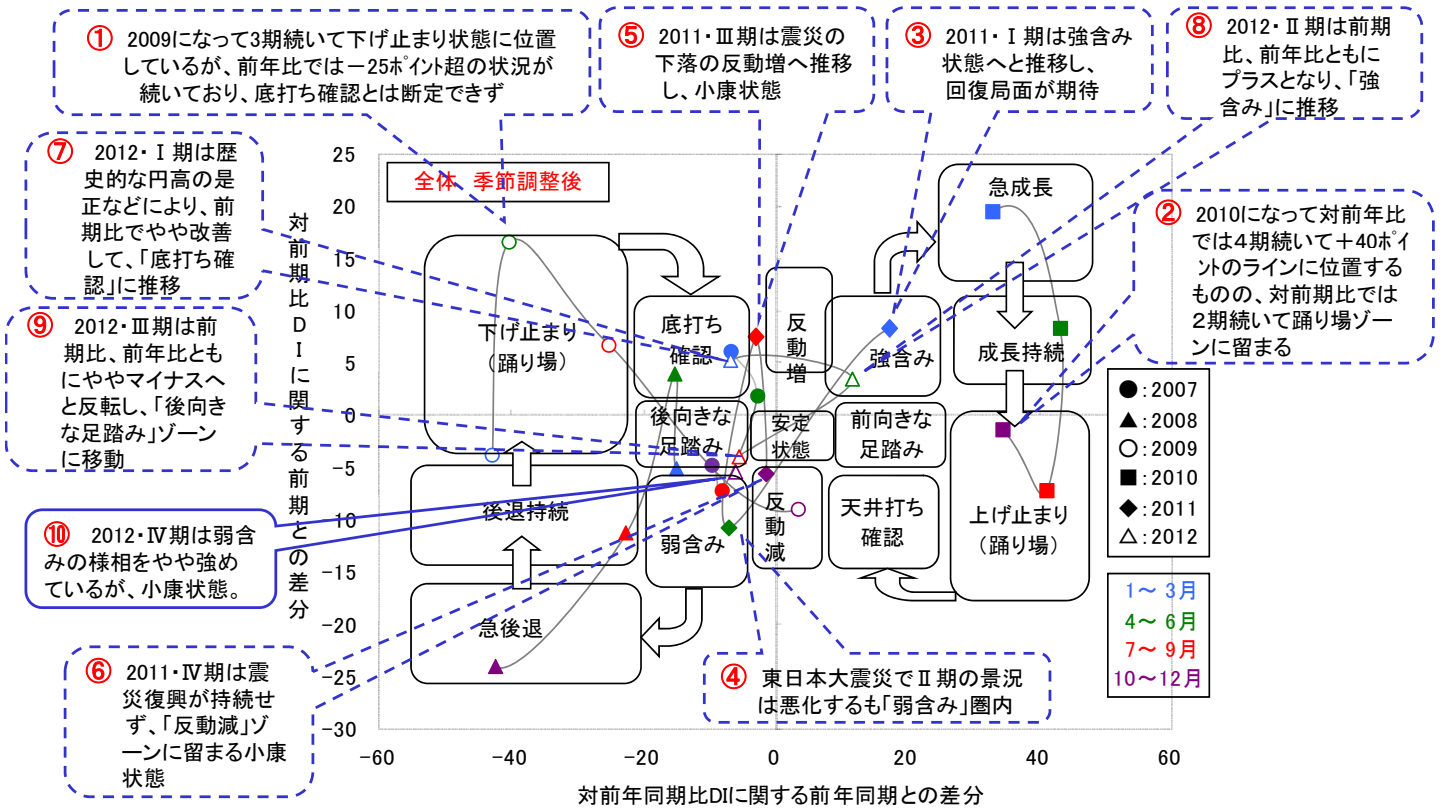
**総括:** 景気は2年ぶりに2期連続で下降、大企業と製造業で反転上昇となったが、中小企業と非製造業では前期に続き下降した。



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

### (2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



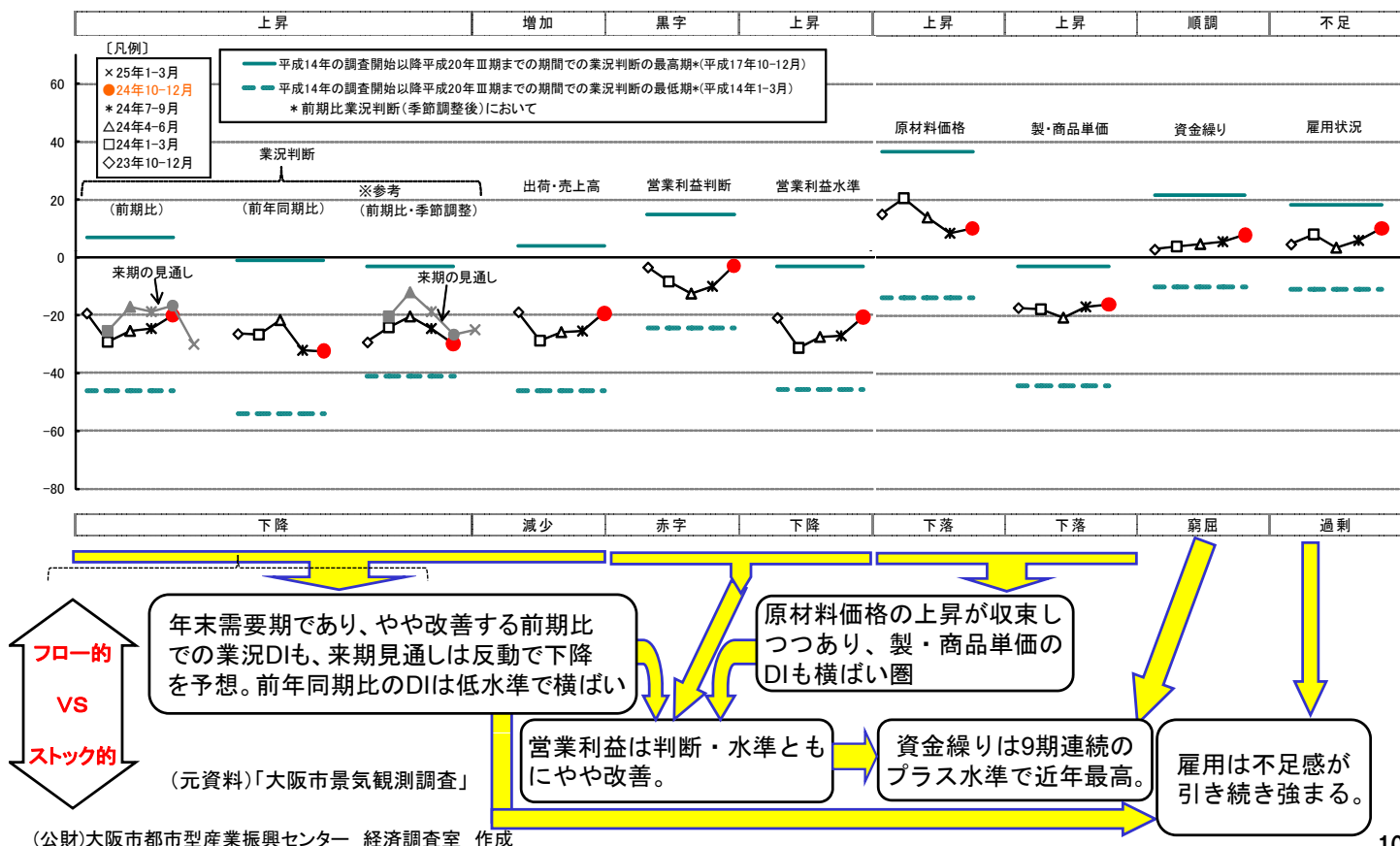
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「大阪市景気観測調査」をもとにデータ加工して制作

## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

### (3) 主要指標のDI変化と状況認識

(平成23年10-12月～25年1-3月)



10

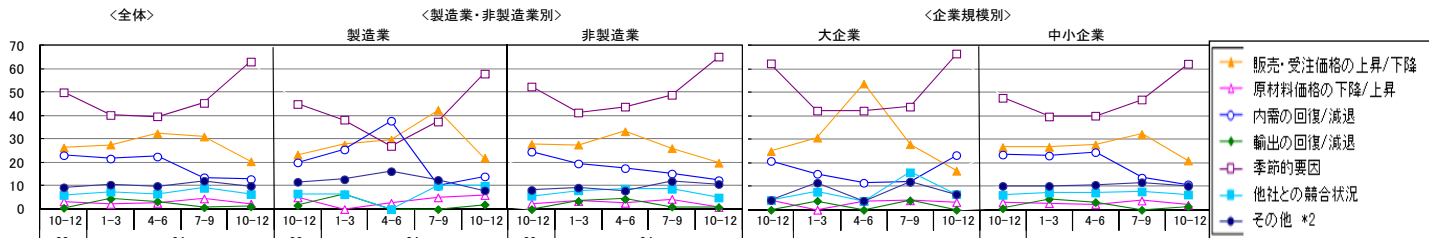
## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

### (4) 業況への影響要因にみる注目点

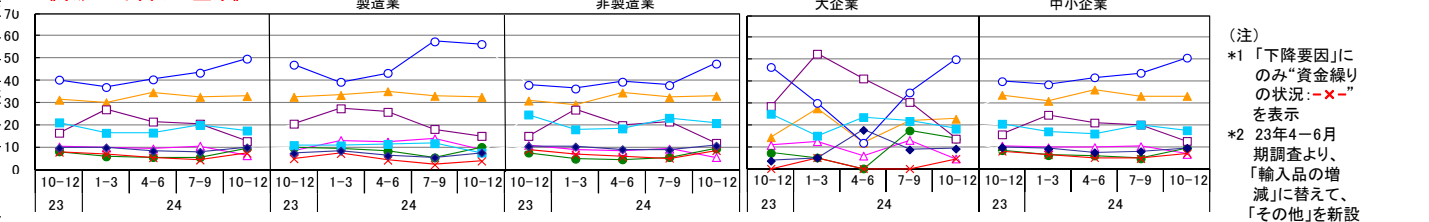
- 【業況上昇企業】**・年末需要期であり、「季節的要因」が17.7ポイントの大幅増で63.2%となり最多。最多は業種・規模で共通。7-9月期の製造業で40%を占めた「販売・受注価格の上昇」も20ポイント下降し今期は22%  
 ・大企業で「内需の回復」要因が10ポイント上昇した以外は、目立って増えた要因は無し
- 【業況下降企業】**・7-9月期に続き、「内需の減退」要因が業種・規模を問わず、トップに位置している。特に大企業で15ポイント増加している。

**総括判断:** 季節的に年末需要期であり、それを獲得できた企業は業況が改善したが、他方、獲得し得なかった企業は業況悪化

#### 《業況が上昇した企業》



#### 《業況が下降した企業》

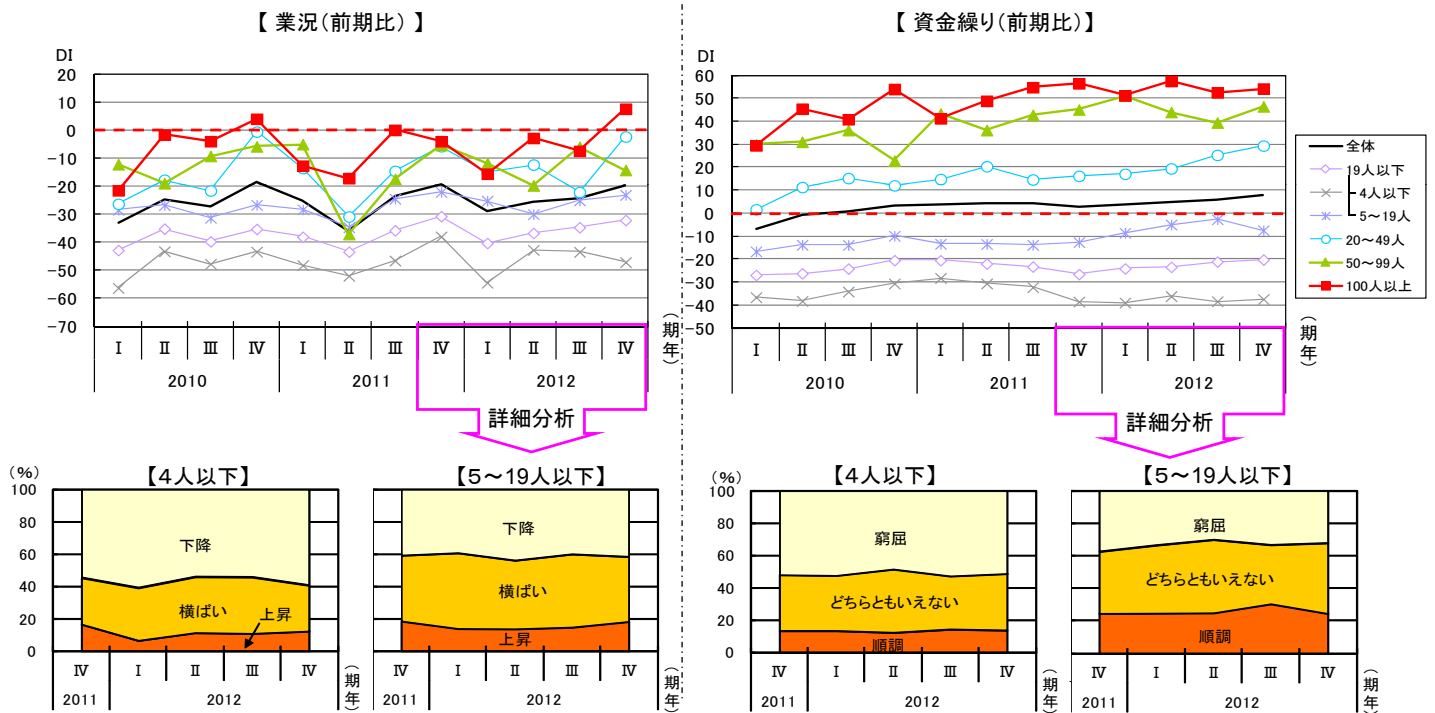


11

## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

### (5) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 4人以下の零細規模では、業況は僅かに下降、資金繰りは低水準で横ばい。要注視の状況は変わらず。



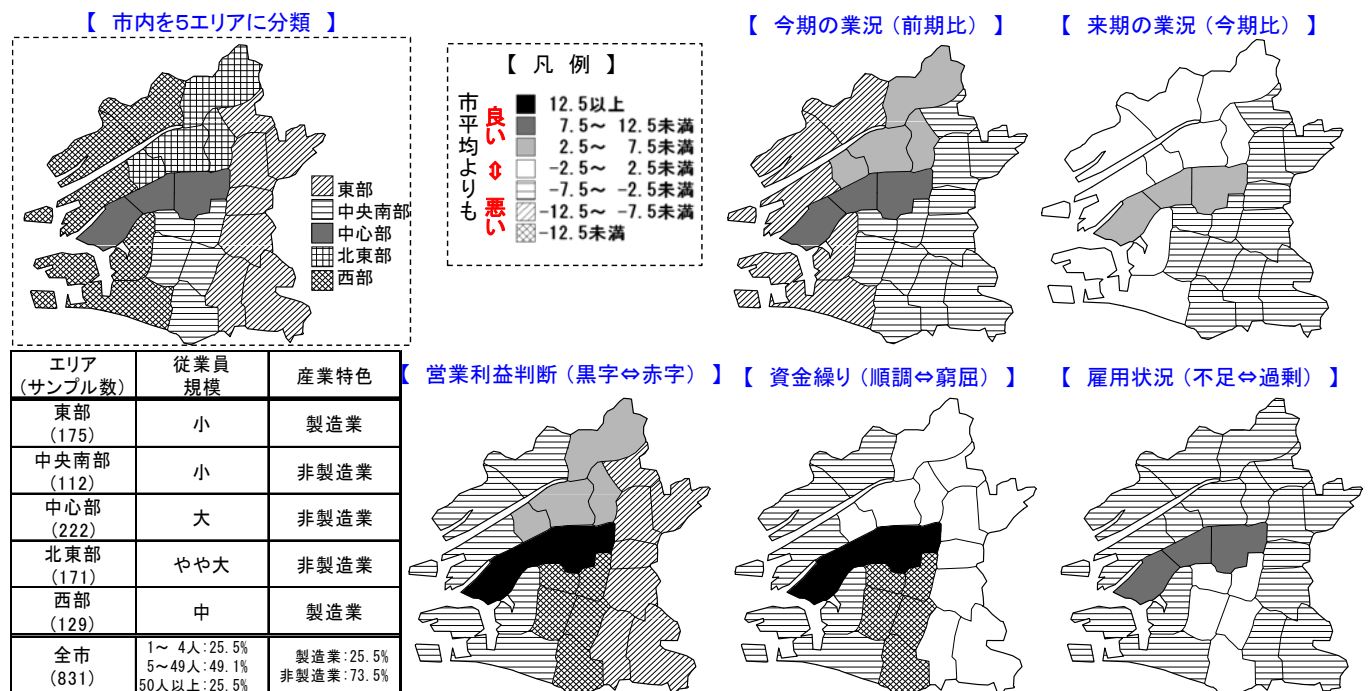
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

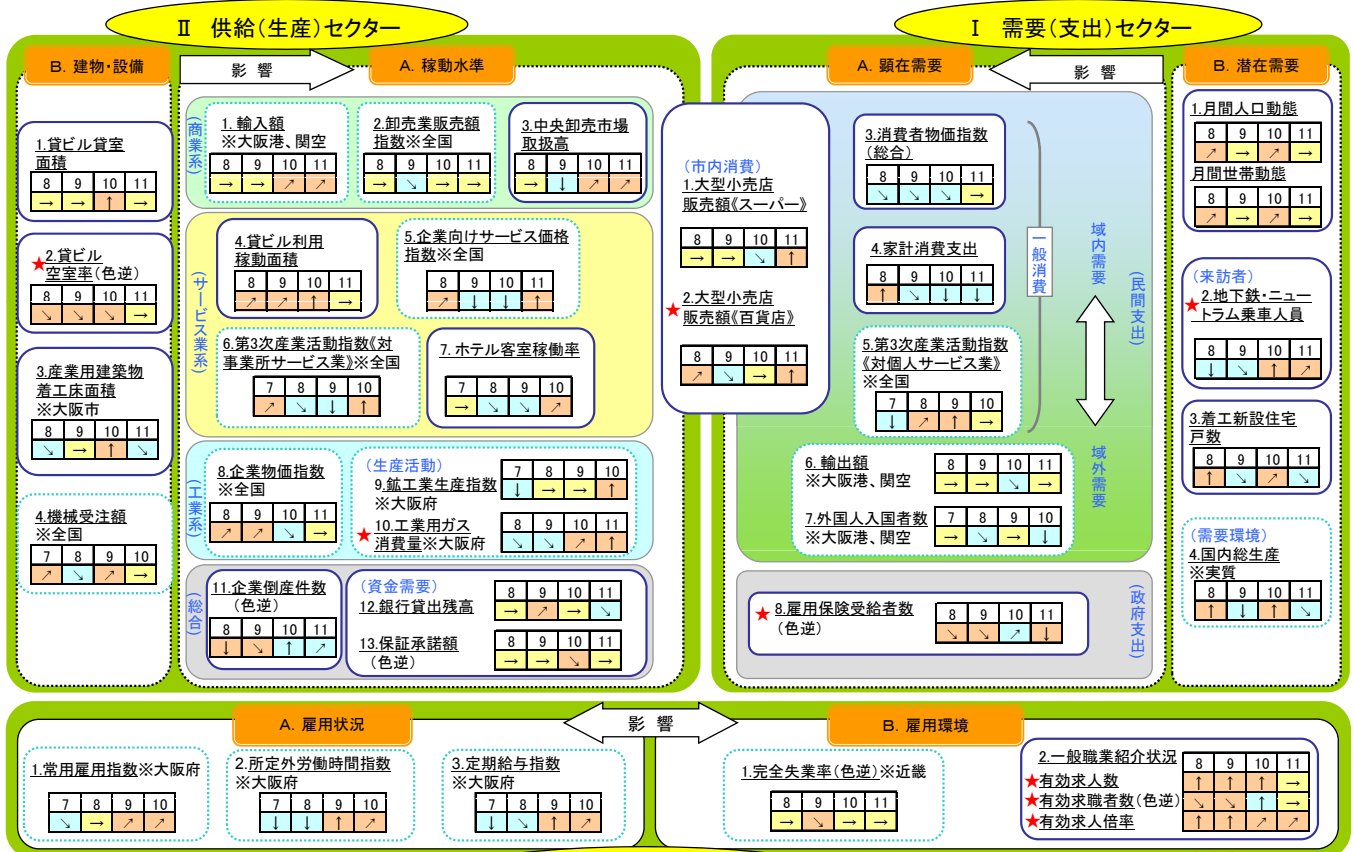
### 《試算》景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

- ・5項目共通して言えることは、中心部の企業が市平均よりもかなり良いことであり、7-9月期、4-6月期調査でも同じ傾向。
- ・その他のエリアでは北東部が業況や営業利益でやや高め。ただし、同じく非製造業が多くを占める中央南部エリアでは、営業利益や資金繰りでは特に市平均をかなり下回る状況。東部や西部エリアは総じて市平均を少し下回る状況。



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作



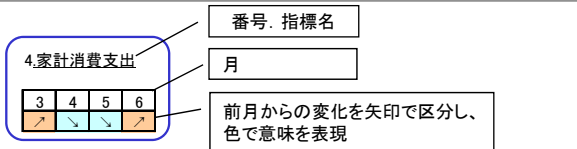
※凡例と図の見方は次ページ

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

III 雇用・所得セクター

★の指標に関しては、矢印の向き判定に用いるしきい値を変更したため、遡及改訂した矢印を表記している。

凡例



- 矢印の見方 ※向きの決定方法については本編「利用上の注意」参照
- ↑ 前月と比較して大きく増加
  - ↗ 前月と比較して増加
  - 前月と比較して横ばい
  - ↘ 前月と比較して減少
  - ↓ 前月と比較して大きく減少

- 色の見方
- オレンジ 景況にプラスの方向
  - 黄色 景況に変化なし
  - 青 景況にマイナスの方向

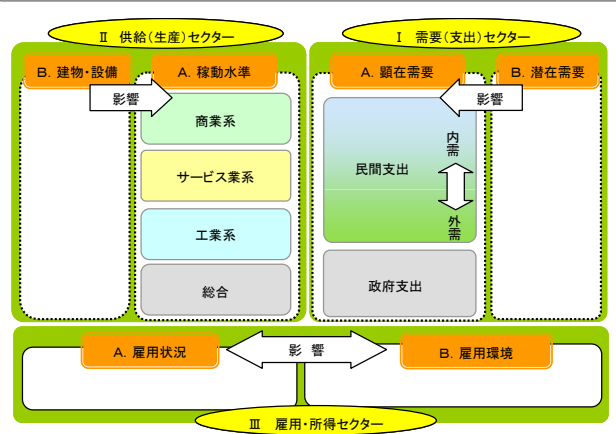
◎ただし、以下の7つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。  
雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。

表記なしの場合 (↑) (↗) (→) (↘) (↓) (色逆)の場合 (↓) (↘) (↗) (↑)

- 大阪市とそれ以外の指標
- 指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標を代用している。
- ◇ 大阪市の指標(枠は実線) ◇ 大阪市より広域の指標(枠は破線)
- 例> 4.家計消費支出 例> 5.第3次産業指数《対個人サービス業》※全国

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図の見方



■ 直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

I 需要(支出)セクター

**A. 顕在需要**は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした**民間支出**と、大阪市等による**政府支出**によって需要の動向を表す。  
**B. 潜在需要**は顕在需要に影響を与える数字を表す。

II 供給(生産)セクター

**A. 稼働水準**は、卸を中心とした**商業系**、事業所を対象とするサービスを提供する**サービス系**、製造業を中心とした生産活動を行う**工業系**、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた**総合**の4分類で、供給の動向を表す。  
**B. 建物・設備**は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

III 雇用・所得セクター

**A. 雇用状況**は、雇用者サイドから、**B. 雇用環境**は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

I 需要(支出)セクター

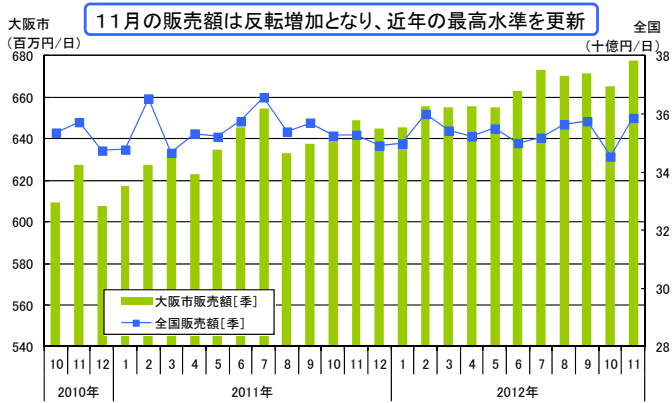
◇グラフコメントについて

グラフに季節調整値と原数値が併記されている◇グラフ凡例の表示

[季]および[季済]は季節調整値。表記がないものは原数値。季節調整値の動きについて言及。

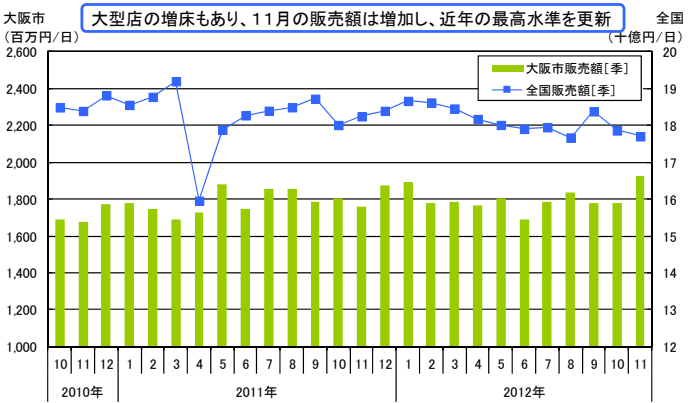
A. 顕在需要

1. 大型小売店販売額(スーパー)(大阪市)



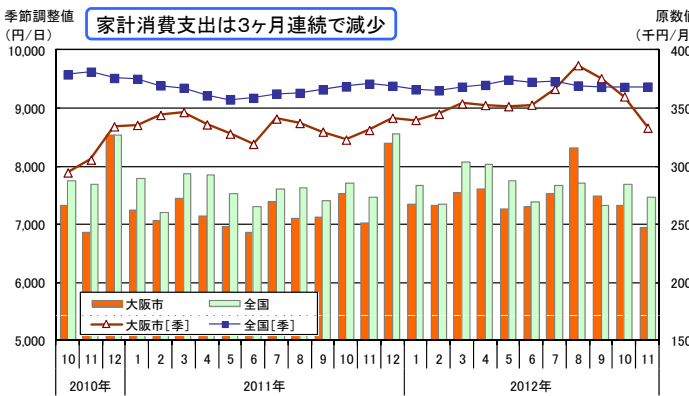
資料: 経済産業省「商業動態統計調査」注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)

2. 大型小売店販売額(百貨店)(大阪市)



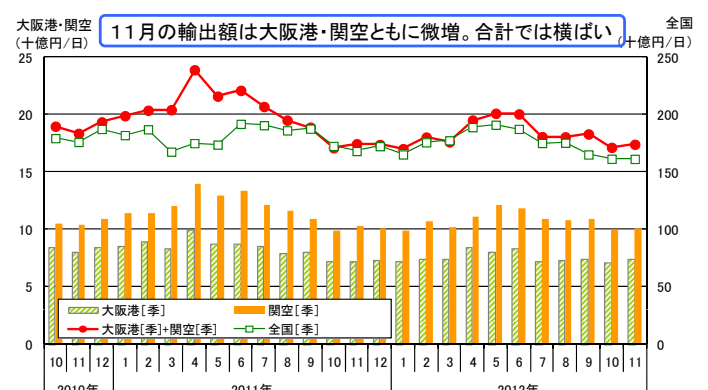
資料: 経済産業省「商業動態統計調査」注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)

4. 家計消費支出(大阪市)



資料: 総務省「家計調査報告(二人以上の世帯)」  
注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)を3ヶ月後方移動平均した値

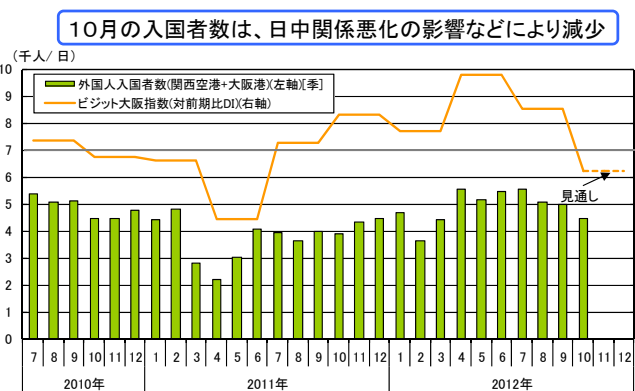
6. 輸出額(大阪港・関空)



資料: 大阪税関「貿易統計」注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)

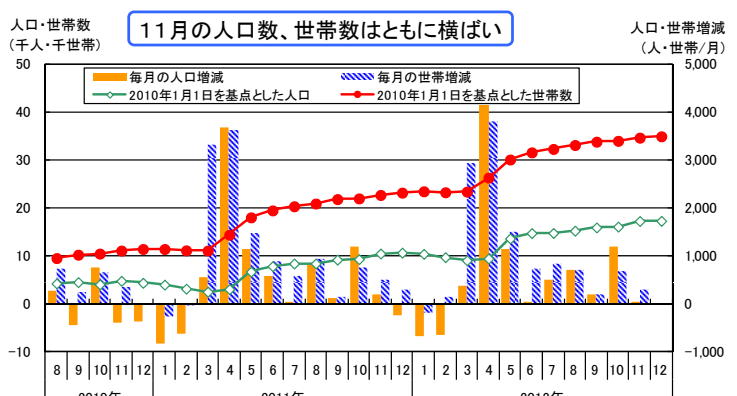
B. 潜在需要

7. 外国人入国者数(大阪港・関空(参考・大阪府))



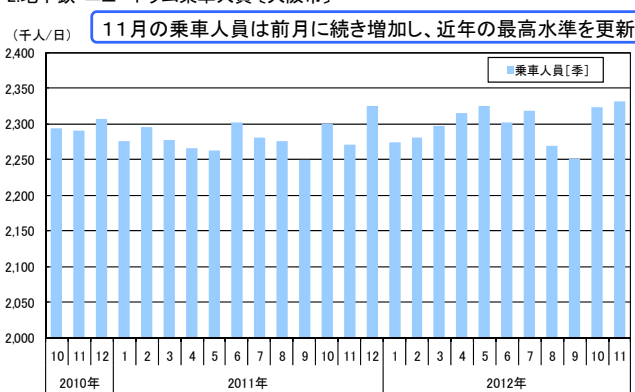
資料: 法務省「出入国管理統計」、大阪府「ビジット大阪指数」調査結果  
注: 注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)。「ビジット大阪指数」は四半期毎(「各資料の典拠と用語解説」参照)。

1. 月間人口・世帯動態(大阪市)



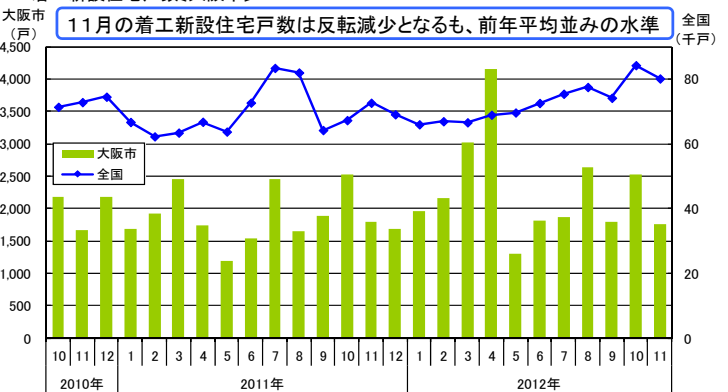
資料: 大阪市「推計人口」注: 2010年1月1日の人口・世帯: 2,652,436人・1,291,734世帯。

2. 地下鉄・ニュートラム乗車人員(大阪市)



資料: 大阪市 注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)

3. 着工新設住宅戸数(大阪市)

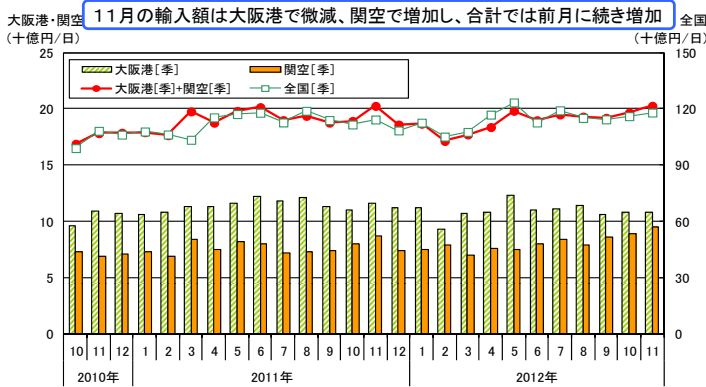


資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

II 供給(生産)セクター

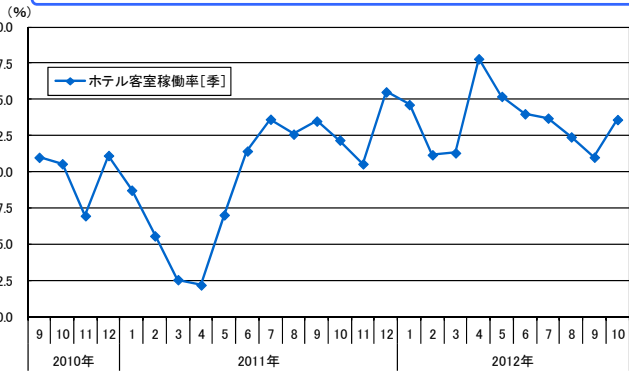
A. 稼働水準

1. 輸入額 [大阪港・関空]



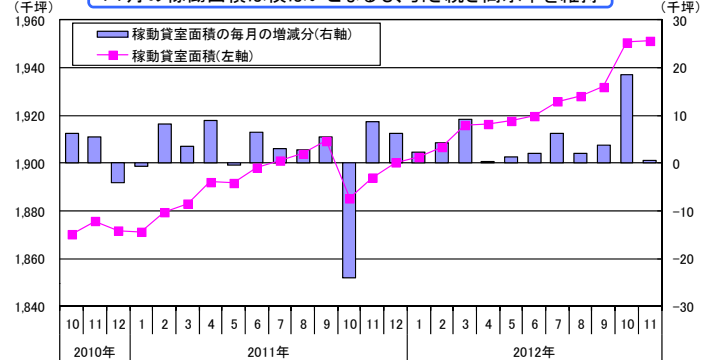
7. ホテル客室稼働率(大阪)

10月の客室稼働率は、大規模国際会議開催の影響などで6ヶ月ぶりに上昇



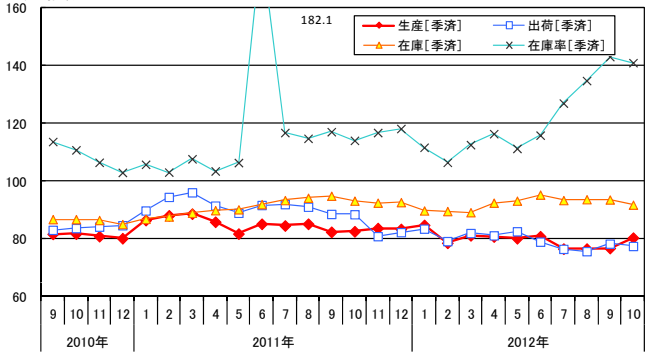
4. 貸ビル利用稼働面積(大阪市(大阪ビジネス地区))

11月の稼働面積は横ばいとなるも、引き続き高水準を維持



9. 鉱工業生産指数(大阪府)

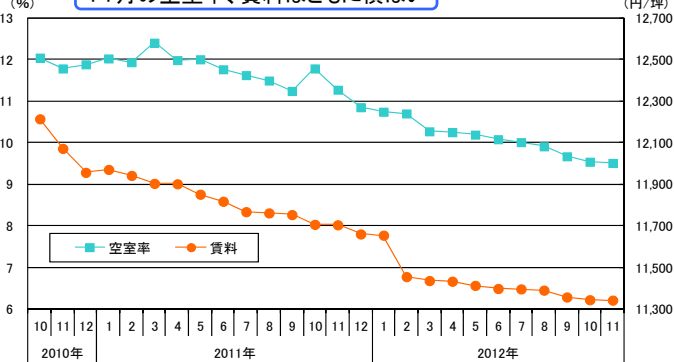
10月の指数は、生産が上昇し、在庫は下降。ただし、出荷は反転下降



B. 建物・設備

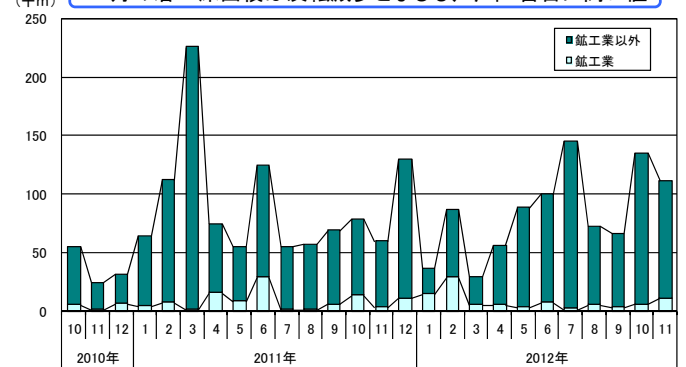
2. 貸ビル空室率(大阪市(大阪ビジネス地区))

11月の空室率、賃料はともに横ばい



3. 産業用建築物着工床面積(大阪市)

11月の着工床面積は反転減少となるも、今年3番目に高い値

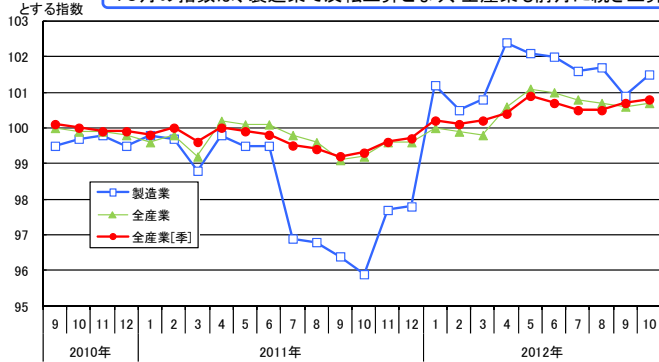


III 雇用・所得セクター

A. 雇用状況

1. 常用雇用指数(大阪府)

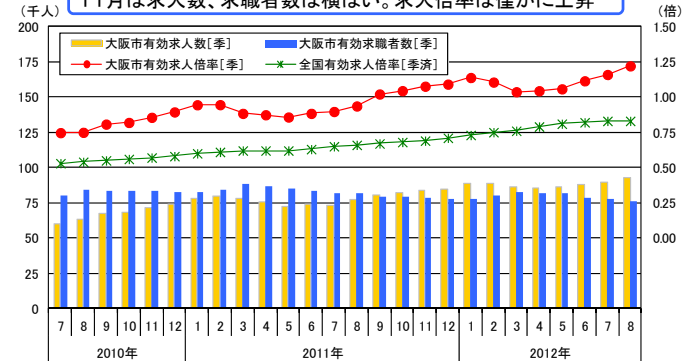
10月の指数は、製造業で反転上昇となり、全産業も前月に続き上昇



B. 雇用環境

2. 一般職業紹介状況(有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率)(大阪市)

11月は求人数、求職者数は横ばい。求人倍率は僅かに上昇



9月：工業系は依然低調、雇用面が一部弱含むも、その他は概ね順調で景気は**持ち直し基調**  
 10月：景気は、消費や雇用で**持ち直し基調**が続くも、その他は**弱含みの様相**が見られる  
 11月：景気は、消費等が**一部弱含む**も、総じて底堅い動きが持続

12月：消費、雇用は底堅く、商業、サービス業、工業が**復調気配**となり、景気は総じて**堅調**

需要面では、一般消費が**一部に弱めの動き**があるも**総じて順調**。輸出等の**域外需要は低調**。  
 供給面では、**商業系で持ち直しが持続し、サービス業系も堅調さを取り戻す動き**。工業系も**底打ちの兆し**で、**総じて復調気配**。  
 雇用面では、大阪府下の**雇用状況に改善の動き**が見られ、市内の雇用環境は**堅調さを維持**しており、**持ち直しの動き**が持続。

II 供給(生産)セクター

【A. 稼働水準】

- ◆商業系 輸入額(11月)は大阪港で微減、開空で増加し、合計では前月に**続き増加**。全国の卸売業販売額指数(11月)は横ばい。中央卸売市場取扱高(11月)は前月に**続き増加**。商業系は、**持ち直しの動き**。
- ◆サービス業系 貸ビル稼働面積(11月)は横ばいとなるも、引き続き高水準を維持。全国の企業向けサービス価格指数(11月)は3ヶ月ぶりに**上昇**。全国の対事業所サービス業指数(10月)は3ヶ月ぶりに**上昇**。ホテル客室稼働率(10月)は6ヶ月ぶりに**上昇**。サービス業系は**堅調さを取り戻す動き**。
- ◆工業系 全国の企業物価指数(11月)は横ばい。大阪府の鉱工業生産指数(10月)は、**生産で上昇し、在庫は下降**。大阪府の**工業用ガス消費量(11月)は前月に続き増加**。工業系は**底打ちの兆し**。
- ◆総合 企業倒産件数(11月)は前月に**続き増加**。銀行貸出残高(11月)は**小幅に減少**。保証承諾額(11月)、保証承諾件数(11月)ともに横ばい。

【B. 建物・設備】

貸ビル貸室面積(11月)は横ばい。貸ビル空室率(11月)は横ばい。産業用建築物着工床面積(11月)は反動で減少となるも、高水準を維持。全国の機械受注額(10月)は横ばい。

I 需要(支出)セクター

【A. 顕在需要】

- ◆一般消費 大型小売店販売額(11月)は、スーパーで**反転増加**。百貨店でも、大型店の増床もあり3ヶ月ぶりの**増加**。家計消費支出(11月)は3ヶ月連続で**減少**。消費者物価指数(11月)は横ばい。一般消費は一部に弱めの動きが見られるも総じて**順調**。
- ◆輸出等の外需 輸出額(11月)は横ばい。開空などへの**外国人入国者数(10月)は日中関係の悪化の影響などにより減少**。域外需要は総じて**低調**。
- ◆政府支出 雇用保険受給者数、支給金額(11月)は**反転減少**。

【B. 潜在需要】

人口(11月)、世帯数(11月)ともに横ばい。地下鉄乗車人員(11月)は前月に**続き増加**。着工新設住宅戸数(11月)は**反転減少**となるも前年平均並みの水準。国内総生産(11月)は**反転減少**。総じて潜在需要の環境は**底堅い動き**。

【A. 雇用状況】

大阪府の**常用雇用指数(10月)は前月に続き上昇**。大阪府の**所定外労働時間指数(10月)、定期給与指数(10月)も前月に続き上昇**。府下の雇用状況は**改善の動き**。

【B. 雇用環境】

近畿の完全失業率(11月)は横ばい。一般職業紹介状況(11月)は、求人数、求職者数が横ばいで、**有効求人倍率は僅かに上昇**。雇用環境は**堅調**。

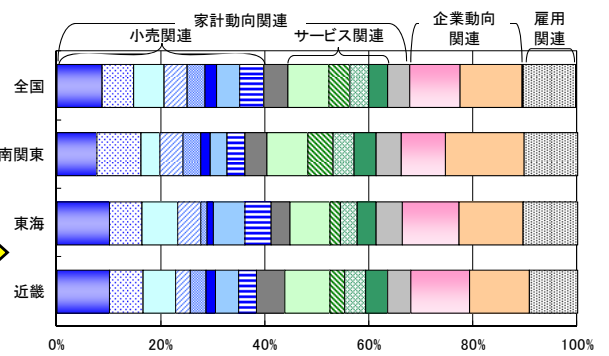
III 雇用・所得セクター

7 最近の経済トピックス

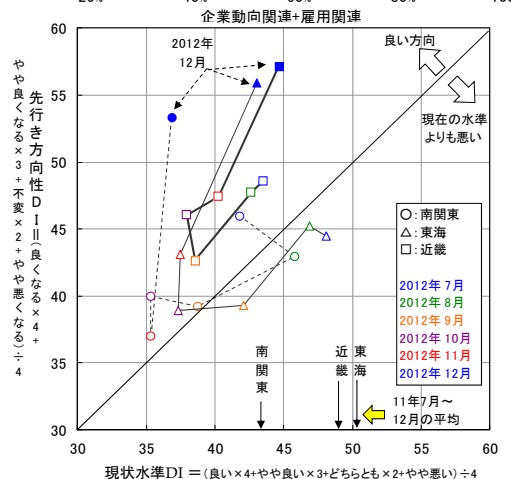
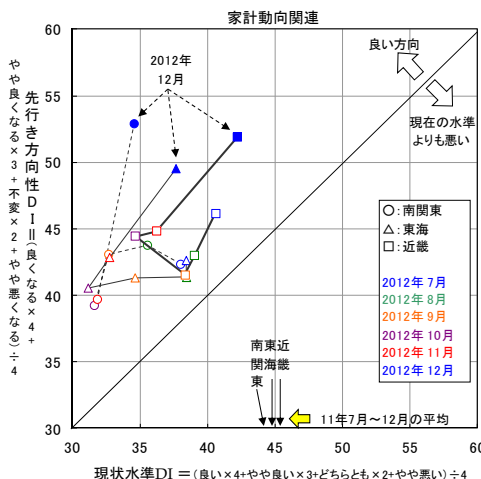
(1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

- ・家計動向関連の現状水準DIは3地域ともに12月には現状水準、先行き方向性ともに大幅に改善。特に近畿は現状水準で42を超え、先行きも52と明るい。今後の回復が期待される。
- ・(参考として逆算した)企業動向+雇用DIでも類似の動きで3地域ともに12月には特に先行き方向性で大幅に改善。近畿は現状水準でほぼ45に回復し、先行きでは57を上回るなど期待は大きい。

● 商店街・一般小売店	□ 百貨店	■ スーパー
□ コンビニエンスストア	□ 衣料品専門店	■ 家電量販店
□ 乗用車・自動車備品販売店	□ その他小売店	■ 飲食関連
□ 旅行・交通関連	□ 通信会社	■ レジャー・施設関連
■ その他サービス	□ 住宅関連	□ 製造業経営者・従業員
□ 非製造業経営者・従業員	■ その他企業動向関連	□ 雇用関連



景気の現状水準DI【横軸】と先行き方向性DI【縦軸】の座標系における最近半年の動向【家計動向関連(左)】と【企業動向関連+雇用関連(右)】(50が中間でそれ未満は悪いことを意味する)



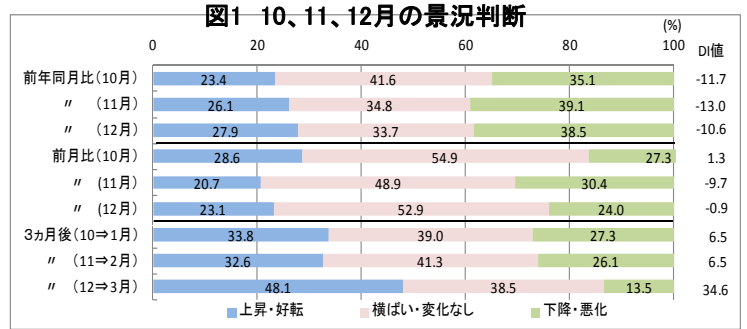
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

## 7 最近の経済トピックス

### (2) 最近の「大阪産業創造館ネットモニター調査」結果より

#### ① 業況の推移(図. 1)

- ・前年同月と比べたDIでは10～12月にかけて、マイナスで**横ばい圏**の動き。「上昇好転」は増加傾向。
- ・前月と比べた景況DIは11月に落ち込んだものの、12月にはほぼ±0にまで回復。**横ばい圏**で推移。
- ・3ヵ月後のDIは、1、2月とも6.5であったが、3月は34.6と大幅に改善。**明るい見通し**。  
明るい見通しの背景には、**新政権による大胆な金融緩和や経済政策への期待**があるものと考えられる



#### ② 中国との関係悪化等による影響(図. 2、3 [10月調査])

- ・日中関係の悪化等によって、「**影響がすでに生じている**」とする割合が最も多かったのは、「**中国から受注している国内取引先からの受注減**」で13.0%、次いで「**輸出の遅延**」が9.1%。
- ・「**調達・仕入の遅延**」については、「**今は影響ないが長引けばあり**」が16.9%を占めた。

図2 日中関係の悪化などによる中国ビジネスへの影響

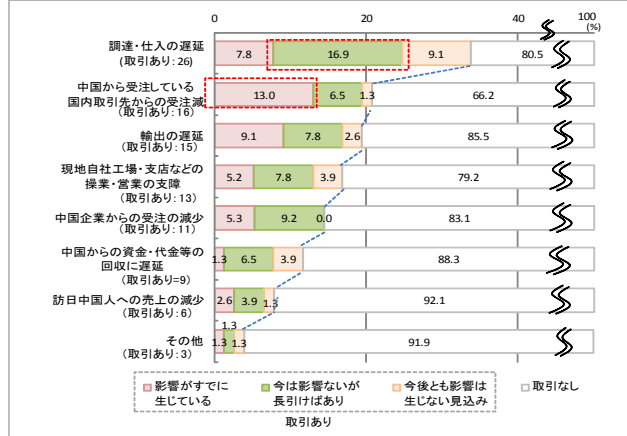
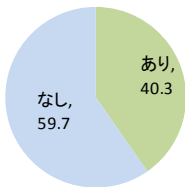


図3 中国との取引関係の有無



- ・回答企業のうち、中国との取引関係がある企業の割合は4割であった

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (出所)「大阪産業創造館ネットモニター調査」<http://www.sansokan.jp/tyousa/movement/monitor.html> 22

## 7 最近の経済トピックス

#### ③ 金融円滑化法に関して(図. 4、5[11月調査])

- ・影響があると回答(「大きな影響がある」と「やや影響がある」の合計)は**4割(37社)**。
- ・影響の内容としては、「**取引先の経営悪化などによる間接的影響**」が2/3で最多。「**資金繰りの悪化**」が1/3、「**経営悪化や事業の縮小**」が1/4。「**事業継続への重大な支障**」という回答も1/5に迫った。

図4 金融円滑化法が終了することによる貴社への影響

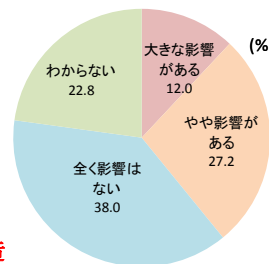
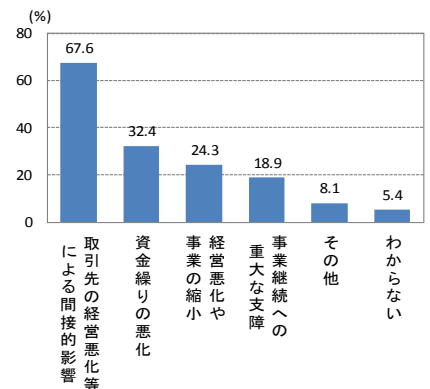


図5 金融円滑化法終了による具体的な影響(複数回答)

※図4で「大きな影響がある」もしくは「やや影響がある」と回答した人のみ



#### ④ 円安・為替水準に関して(図. 6、7 [12月調査])

- ・「**デメリットがある**」(「あり」と「ややあり」の合計)割合は**製造業、非製造業ともに3割前後**であるのに対して、「**メリットがある**」(同様に合計)割合では両社にかなりの格差がある。**製造業では4割に達するのに対して、非製造業では2割に過ぎない**回答となっている。
- ・各社にとって**最適な円/ドル・レート**をたずねた結果、全体の平均は89円となった。業種別では**製造業が94円とより円安方向**だが、**非製造業が87円と高め**。**最も回答が多いのは「100円(丁度)」で約4割**を占めた。

図6 円安による影響

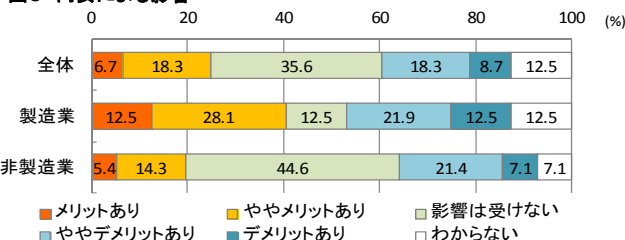
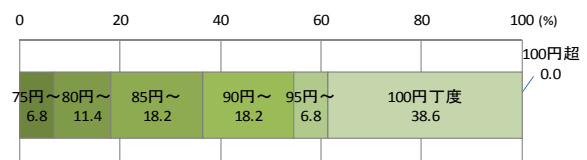


図7 貴社にとって最適な円/ドルレート

◇ 平均

全体: 89円 製造業: 94円 非製造業: 87円

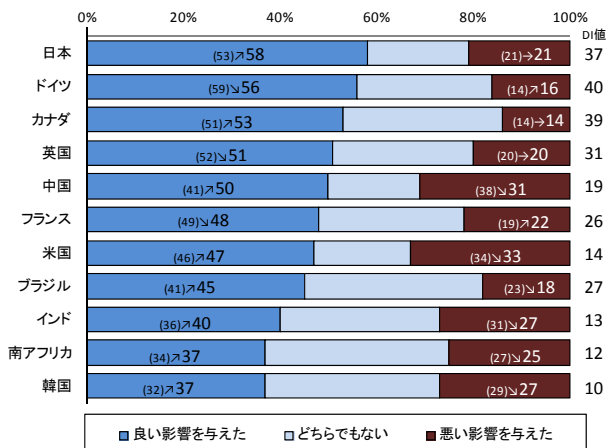


(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (出所)「大阪産業創造館ネットモニター調査」<http://www.sansokan.jp/tyousa/movement/monitor.html> 23

## 6 最近の経済ピックアップ

### (3) 日本は世界からどのように見られているか A: 「主要国イメージ調査」から

図1 「世界に良い影響を与えている」ランキング



(注) 図中( )内の数値は、2010年の当該数値を意味し、矢印表記は10年から12年の上下動を意味する。

(資料)BBC 「Country Rating Poll」(2010、2012)より作成

#### ・日本は「世界に良い影響を与えている」ランキングで1位、中韓も評価を上げる(図1)

英BBC放送は、読売新聞社など共同して22か国で世論調査「Country Rating Poll」を実施し、国際社会に及ぼす影響を国別に評価した。その結果、日本は「世界に良い影響を与えた」という評価を欧米を中心に広くいただいた。総合では58%に達し、2008年以来4年ぶりに世界1位に返り咲いた。中国、韓国も2010年と比べて評価を高めた。

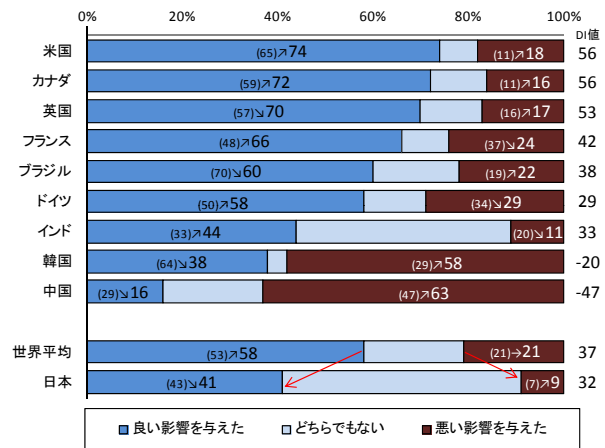
#### ・中国、韓国からは依然として厳しい評価(図2)

中国、韓国の日本に対する評価では、「世界に悪い影響を与えた」が過半を占める。韓国では58%、中国では63%が日本が「悪い影響を与えた」と回答。逆に、「良い影響」は韓国で38%、中国で16%に過ぎず、この傾向は2010年より強まった。

#### ・日本は自国への評価に消極的 謙遜か自信のなさか(図2)

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図2 各国の日本に対する評価



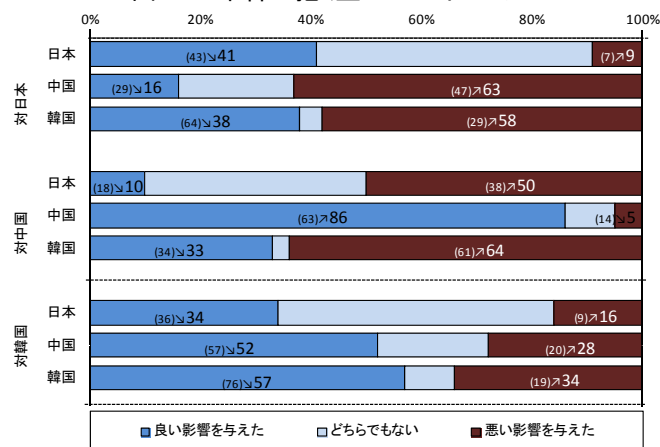
(注) 図中( )内の数値は、2010年の当該数値を意味し、矢印表記は10年から12年の上下動を意味する。

(資料)BBC 「Country Rating Poll」(2010、2012)より作成

## 6 最近の経済ピックアップ

### A: 「主要国イメージ調査」から

図3 日中韓が抱く互いへのイメージ



(注) 図中( )内の数値は、2010年の当該数値を意味し、矢印表記は10年から12年の上下動を意味する。

(資料)BBC 「Country Rating Poll」(2010、2012)より作成

#### ・日中韓における相互の評価は悪化傾向(図3)

日本に対する中韓の評価のみならず、中国に対する日韓の評価も「悪い影響を与えた」が各々1/2、2/3を占める。韓国に対する日中の評価は、「悪い影響を与えた」が相対的に少ない。2010年と比較すると、日中韓における相互の評価は悪化傾向にある。

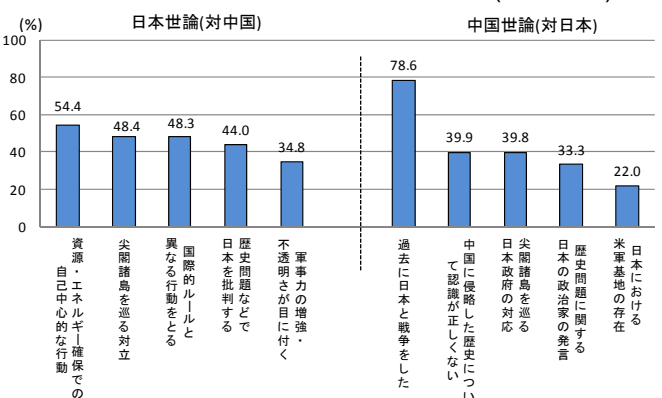
#### ・日中間では、領土・歴史問題が互いの印象を悪化させる(図4)

言論NPOなどが実施した『日中世論調査』では、互いの印象を悪化させている要因を調査。「尖閣諸島を巡る領土問題」は日中で共通するが、日本では「自己中心的な行動」が多く、中国では「日中戦争などの歴史」、「歴史認識が不当」などが悪い印象の主要因であるとしている。

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### B: 「日中世論調査」から

図4 相手国に良くない印象を持つ理由(日中関係)

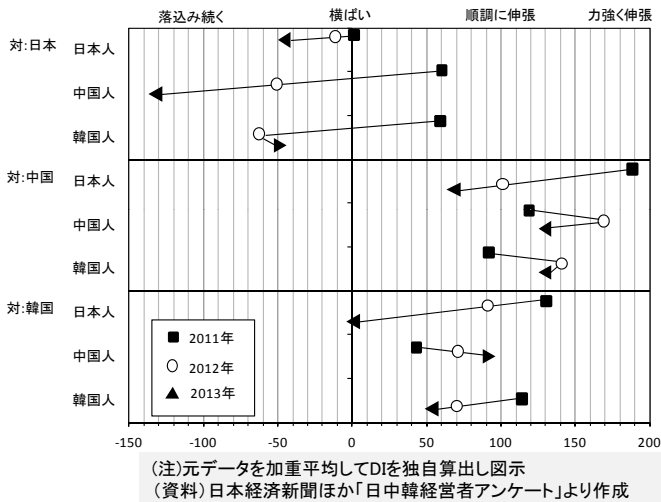


(資料)言論NPO・中国日報社「日中世論調査」より作成

## 6 最近の経済トピックス

### C: 「日中韓経営者アンケート」から

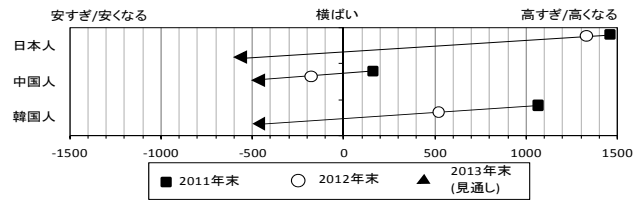
図5 2011～13年における、各国経済の現状認識の変化



#### ●2013年の経済成長見通し

- ・**日本**: やや下降、特に中国人はかなりの「停滞・沈滞」と認識
- ・**中国**: 2012年よりは緩むも、総じて「順調に伸長」
- ・**韓国**: マチマチの見方。日本人は横ばいで、中国人はやや強気、韓国人はその中間

図6 円の為替水準(対ドル)に対する各国の認識と見通し



#### ●円安への見通し強まる(図6)

2013年末における円/ドルの為替水準見通しは、日本人、韓国人で円高から円安への大幅なシフトが見られた。12年末時点での為替水準に対する認識は、各国で大きく相違しており、中国人は「適正な水準」と認識。

表1 世界で企業の競争力を左右する条件

	日本人	回答割合	中国人	回答割合	韓国人	回答割合
① グローバル人材	75.7	技術力	52.0	グローバル人材	65.5	
② 各国市場への対応力	62.6	グローバル人材	49.0	技術力	60.2	
③ 事業を進めるスピード	42.1	製品・サービスの品質	46.0	製品・サービスの品質	53.1	

(注)複数回答可能な設問であるため、回答割合の合計は100%を上回る  
(資料)日本経済新聞ほか「日中韓経営者アンケート」より作成

#### ●世界で戦う日本企業特有の条件(表1)

- ・「グローバル人材」は日中韓で共通
- ・中韓は「技術力」と「品質」の必要性を認識
- ・日本人は「各国市場への対応力」と「事業スピード」重視で、見方が異なる